

2018年西日本豪雨による肱川下流域の浸水被害と流域治水の課題

川瀬久美子（愛媛大学教育学部）・石黒聡士（愛媛大学法文学部）

要旨

2018年7月の西日本豪雨では愛媛県の肱川沿いで甚大な浸水被害が発生した。2004年から進められている河川整備事業では、流域の中でも住宅密集地や洪水多発地区の堤防嵩上げから優先的に進められ、今回の浸水被害の多くは整備が未着手の箇所や、完成堤防より低く計画された暫定堤防の周辺で発生した。今回の災害を受けて、河川整備事業の見直しと前倒しが行われ、暫定堤防は今後5年のうちに完成堤防と同じ高さまで嵩上げされることになった。支川が本川に合流する樋門に排水機設置を望む声が高いが、排水機設置にはコストがかかり、強制的な本川への排水は本川の水位上昇を引き起こす可能性がある。流域全体のバランスをとったハード面での対策を進めるとともに、住民が迅速な避難行動をとれるようにソフト面での対策を強化しておく必要がある。

1. はじめに

2018年7月の西日本豪雨では愛媛県の肱川沿いで甚大な浸水被害が発生した。上流の野村ダムや鹿野川ダムでは気象予報を受けて事前にダムの放流を行って貯留量を確保していたが、予想以上の降水にダムは満水となり、7日早朝にダムに流入する量と同じ水量を放流する異常洪水時防災操作を行った。この放流の後、ダム直下の西予市野村町の市街地が浸水したほか（筆者らが計測した浸水高で最大のもの410 cm）、それより下流の肱川沿岸各地で家屋の浸水、橋梁の流出などが発生した。流域の床上浸

水は2千戸を超えた。

肱川下流域は歴史的に水害常襲地帯であり、上流のダム建設後もたびたび大きな水害が発生してきた¹⁾。このため、国土交通省四国地方整備局と愛媛県は2004年に肱川水系河川整備計画を策定し、30年をかけて河川整備を進めることとした。今回の災害はその整備途上で発生した。

本稿では、まず肱川下流域の浸水被害の状況について報告する。筆者らは発災直後から浸水地域において、建物の壁などの構造物についた泥や草などの痕跡を指標として、浸水高を計測した。浸水高は建

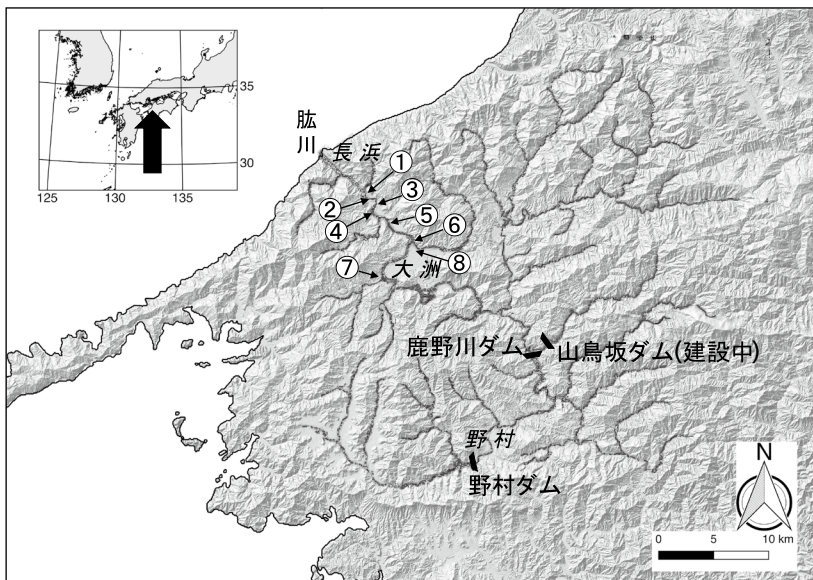


図1 肱川流域と調査地区